

議第43号

令和2年度宮津市下水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和2年度下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額208,095千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額208,595千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	828,136千円	500千円	828,636千円
第1項 建設改良費	110,370千円	500千円	110,870千円

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	34,418千円	500千円	34,918千円

令和3年2月24日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画及び各目明細書

資本的支出
支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		828,136	500	828,636			
1 建設改良費		110,370	500	110,870			
	1 公共下水道費	62,878	500	63,378	手当	500	職員給与費 500 一般職職員給与費 500

令和2年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 14,235,000
	減価償却費	438,167,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,850,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
	長期前受金戻入額	△ 181,708,000
	資本費繰入収益	△ 6,325,000
	支払利息	119,792,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,015,800
	小計	309,025,200
	利息の支払額	△ 119,792,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	189,233,200
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 197,328,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	50,510,000
	長期前受金の受け入れによる収入	145,338,320
	他会計からの繰入金による収入	6,325,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,845,320
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	575,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 717,765,049
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,565,049
	資金増加額	51,513,471
	資金期首残高	0
	資金期末残高	51,513,471

令和2年度 下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日
(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構 築 物	16,670,565,419	
	減価償却累計額	<u>5,176,160,674</u>	11,494,404,745
イ	機 械 及 び 装 置	473,950,844	
	減価償却累計額	<u>252,806,113</u>	221,144,731
ウ	車 両 運 搬 具	1,420,230	
	減価償却累計額	<u>1,027,792</u>	392,438
エ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,110,810	
	減価償却累計額	<u>873,332</u>	237,478
オ	建 設 仮 勘 定		<u>748,000</u>
	有形固定資産合計		<u>11,716,927,392</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		<u>2,778,880,711</u>
	無形固定資産合計		<u>2,778,880,711</u>
(3) 投資その他の資産			
ア	長 期 貸 付 金		<u>139,814,846</u>
	投資その他の資産合計		<u>139,814,846</u>
	固 定 資 産 合 計		14,635,622,949
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		51,513,471
(2)	未 収 金	54,331,748	
	ア 貸倒引当金	△ 500,000	53,831,748
(3)	短 期 貸 付 金		<u>4,680,069</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>110,025,288</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,745,648,237</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,744,920,857	
	固定負債合計		<u>8,744,920,857</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	704,574,712	
	(2) 未払金	37,636,660	
	(3) 引当金	2,598,000	
	ア 賞与引当金	2,598,000	
	(4) その他流動負債	17,303	
	流動負債合計		<u>744,826,675</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,211,046,434	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,941,822,247</u>	
	繰延収益合計		<u>6,269,224,187</u>
	負債合計		<u>15,758,971,719</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 欠損金		
	ア 繰越欠損金	<u>1,013,323,482</u>	
	欠損金合計		<u>1,013,323,482</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,013,323,482</u>
	資本合計		<u>△ 1,013,323,482</u>
	負債資本合計		<u><u>14,745,648,237</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)				計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員		3		11,422		10,602	22,024	4,101	26,125	
	資本勘定支弁職員		1		4,435		2,803	7,238	1,555	8,793	
	合 計		4		15,857		13,405	29,262	5,656	34,918	
補 正 前	損益勘定支弁職員		3		11,422		10,602	22,024	4,101	26,125	
	資本勘定支弁職員		1		4,435		2,303	6,738	1,555	8,293	
	合 計		4		15,857		12,905	28,762	5,656	34,418	
比 較	損益勘定支弁職員		0		0		0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員		0		0		500	500	0	500	
	合 計		0		0		500	500	0	500	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	378	246	130			2,630				4,603	3,354	2,064
	補正前	378	246	130			2,130				4,603	3,354	2,064
	比 較	0	0	0			500				0	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細						
区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
職員手当等	500	その他の増減分	500	時間外勤務手当	500	

3 級 別 職 員 数						
区 分	3年 2月 1日現在			2年 11月 1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行 政 職	1			1		
	2			2		
	3	2	50.0	3	2	50.0
	4	2	50.0	4	2	50.0
	5			5		
	6			6		
	計	4	100.0	計	4	100.0